

当面の市況見通し (2004年1月～3月)

市況予想レンジ(四半期予想)

項目	時期	直近3ヵ月実績		
	1～3月	11月	12月	1月
長期国債10年物(%)	1.10 ～1.70	1.270 ～1.560	1.260 ～1.480	1.265 ～1.420
円ドル相場(円)	100 ～115	107.87 ～111.02	106.93 ～110.04	105.53 ～108.30
日経平均株価(円)	9,500 ～12,000	9,614.60 ～10,869.35	9,859.00 ～10,681.28	10,665.15 ～11,193.64

四半期毎の市況見通しに月次の実績を記載しております。

当面の見通しと注目点

ファンダメンタルズ

(日本)

米国・中国経済の高成長持続を背景に、当面輸出の増加基調は続き、国内でもデジタル家電製品の需要増加、企業のIT投資の活発化などで、電子部品等デバイス工業の生産も拡大しており、国内景気は緩やかな拡大傾向が続くと予想します。しかしながら、雇用・所得環境の改善ペースは緩やかで、社会保険料や増税など各種負担増から個人消費は盛り上がりには欠け、また景気循環的な要因もあって、年後半から小幅調整局面に入ることが予想されます。

(米国)

米国経済は、賃金抑制とリストラによる生産性向上、ドル安による企業収益の押上げ、減税効果による消費拡大、加速度償却制度を背景としたIT関連を中心とした設備投資拡大といった政策効果がフルに寄与し、足もと極めて好調に推移しています。高い経済成長率、ドル安、商品市況の上昇が続くなかでも、労働賃金の伸率低下からインフレ懸念はなく、金利も当面上昇基調に転ずることはないと思われ、年内は堅調な状態が続く見通しです。

株 式

(国内)

現在、日本株式が投資家に評価されている要因としては、デフレ終息期待が広がりつつあるなか、そのデフレ下にあっても企業が利益を出せる体質へ転換しつつあること、中国市場の急成長とデジタル家電分野という2つの収益拡大チャンスがあることが上げられます。しかし、こうした好材料は既に市場に織り込まれていると想定され、今後期末にかけて大型株への持ち合い解消売りの圧力が高まることも予想され、株価が大幅に上昇することは難しいと見られます。しかし、来年度の企業業績も企業の固定費削減、景気の緩やかな回復等から増益基調が維持され、株価も業績に沿った緩やかな上昇基調となることと見られます。

(外国)

米国の企業業績は、02年第2四半期に前年比増益に転じてから改善が続いており、第4四半期も20%増益予想と基調は変わりません。1月のFOMC以降、政策金利上げのタイミングが早まるのではとの観測もありますが、当面は現状水準が維持される見込みです。株式投信への資金流入が続いているなど需給面での懸念はなく、米国市場の株価は堅調な展開が続くと見込まれます。

債 券 ・ 為 替

(債券)

国内経済は輸出や設備投資は底固く推移するものの、消費は横ばいで、デフレ継続、企業の資金需要も低迷することから、金利には引き続き低下圧力がかかっています。しかしながら、世界的な景気回復、商品市況の上昇から素材価格の上昇が懸念されており、米国金利に下げ止まり感が出てくれば、金利低下にも歯止めがかかりボックス圏での動きとなる見込みです。

米国経済の高成長、ドル安、商品市況上昇から、米国市場には金利上昇懸念が高まりつつあり、直近のFOMCでも中長期的な金融緩和スタンスの継続は困難との見方が強まりました。しかしながら、雇用環境の改善は進まず、企業部門の非稼働資産問題、足もとの低インフレなど、政策金利が直ちに引き上げられることも想定できず、綱引きでのボックス相場が続く見通しです。欧州金利は、基本的に米国に連動しますが、米国よりは金利上昇リスクは低いと見られます。

(為替)

米国の経常赤字と財政赤字の「双子の赤字」、日本等アジア諸国の公的資金に依存したファイナンス問題、基軸通貨としての地位低下などからドル安トレンドは継続すると想定されます。2月のG7でのドル安問題協議の進展、中国人民元の変動幅拡大・切り上げ、プッシュ政権のドル安放置姿勢の変化などがドル反転の契機となりますが、当面トレンドが転換するには至らないと予想します。

- ・当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・当資料は当社が信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料に記載された意見などは、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。
- ・投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

市況の推移



・当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
・当資料は当社が信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料に記載された意見などは、資料作成時点の当社の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります。
・投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。